

平成28年3月期 第71期 業績概要 第3四半期

桂川電機株式会社

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月～平成27年12月)におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融緩和政策による効果で、企業の収益や雇用情勢の改善がみられ緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は名目賃金の上昇は低く、円安による輸入コストの上昇で、実質賃金も低い状況で推移いたしました。また、米国の金利引き上げや中東の政情不安、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の景気の減速懸念など、わが国の経済への下振れリスクをはらむ先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済は、米国経済が個人消費と雇用・所得環境が改善し順調に景気回復が進み、欧州経済は難民の流入問題を抱えつつも量的緩和策の継続により緩やかながら景気は回復し雇用の改善がみられましたが、アジア経済は中国を始めとする新興国の景気減速への警戒感等から金融市場が混乱し、また、世界的な原油安や地政学的リスクによる世界経済の混乱が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループにおきましては、国内外での企業間競争の激化による販売価格の下落、アジア経済の減速による中国、ロシアなど新興市場における販売低下、欧州市場の販売体制の再構築に時間と費用を要していること等が売上減少、売上原価の増加の主な要因となりました。

また、国際展示会等で大変ご好評をいただきました新世代大判型カラープリンタを新製品として10月より販売を開始しておりますが、開発費等コストの負担はあったものの、売上の貢献までには至りませんでした。

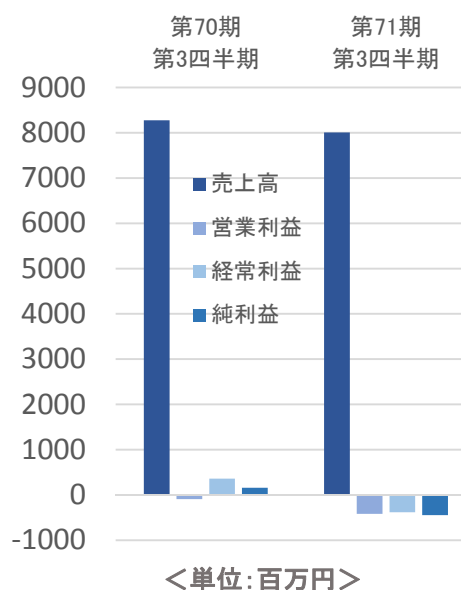
この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、80億6百万円(前年同四半期は82億75百万円)と前年同四半期に比べて2億69百万円の減収となりました。

営業損益は、売上高の減少に売上原価率の悪化や販売費及び一般管理費の増加が影響して4億18百万円の損失(前年同四半期は92百万円の損失)、経常利益は為替差益を計上したものの3億81百万円の損失(前年同四半期は3億61百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は、4億45百万円の損失(前年同四半期は1億60百万円の利益)となりました。

連結業績概況

<単位：百万円>

項目	第70期 第3四半期	第71期 第3四半期	前年同期 増減額
売上高	8,275	8,006	△269
営業利益	△92	△418	△326
経常利益	361	△381	△742
四半期 純利益	160	△445	△605



事業別の業績

画像情報機器事業



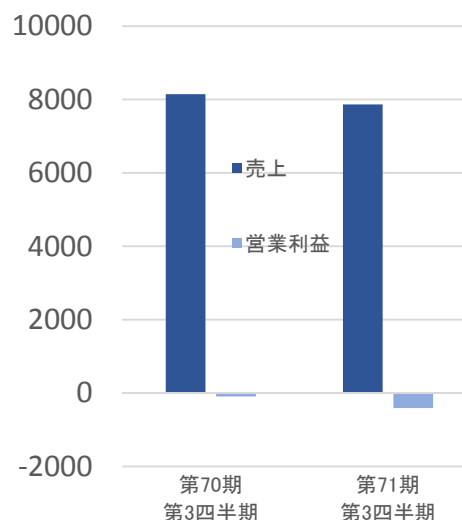
2015年9月11日～9月16日、東京ビッグサイト(晴海)にて行われたIGAS2015(国際総合印刷機材展)へ新開発の新世代大判型カラープリンタ「KIP 800シリーズ」を出展、2015年10月1日に発売いたしました。世界で唯一のLED乾式静電方式の一体型A0サイズフルカラー複合機を含めた「KIP 850」「KIP 860」「KIP 870」の3モデル、さらに「KIP 870」とKIPスキャナーを組み合わせたモデル「KIP 880」「KIP 890」の2モデルを加え全5モデルを発売いたしました。

今四半期に関しては残念ながら開発費等コストの負担はあったものの、売上の貢献までには至らず、画像情報機器事業の当第3四半期の連結売上高は78億66百万円(前年同四半期は81億47百万円)となり、営業損失は4億8百万円(前年同四半期は95百万円)となりました。

- ・市場競争が一段と激化する中、売上高は3%の減少
- ・北米市場を中心に注力

<単位：百万円>

	第70期 第3四半期	第71期 第3四半期
売上	8,147	7,866
営業利益	△95	△408



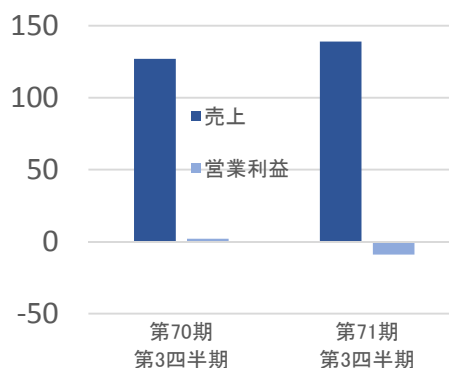
その他事業

その他事業のモーションデバイス事業の当第3四半期の売上高は1億39百万円(前年同四半期は1億27百万円)となり、営業損益は9百万円の損失(2百万円の利益)となりました。

- ・モーションデバイス事業の販路拡大を継続
- ・マイクロモータ等を主体に顧客ニーズをキャッチアップした製品開発・品質向上に注力

<単位：百万円>

	第70期 第3四半期	第71期 第3四半期
売上	127	139
営業利益	2	△9



営業外損益

営業外損益は、為替差益を計上したものの30百万円にとどまり、36百万円の利益となりました。

<単位：百万円>

	第70期 第3四半期	第71期 第3四半期
営業外収益合計	490	76
営業外費用合計	35	40
営業外損益	455	36



※取引通貨レートの数値は、各決算期末日のTTMレート
【出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング】

通期連結業績予想の修正

当グループでは、平成27年11月12日発表の平成28年3月期第2四半期決算短信では、親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円を計上しておりましたが、グループでの販売の強化及び収益の向上による利益回復を目指し予想の修正はいたしませんでした。しかし、本日発表の第3四半期決算短信においては、当社グループは営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上するに至りました。

当社グループは業績予想の為替レートを110円で予想しており、実際の為替レートは、当社グループに有利な状況で推移しましたが、国内外での企業間競争の激化による販売価格の下落、アジア経済の減速による中国、ロシアなど新興市場における販売低下、欧州市場の販売体制の再構築に時間と費用を要する等、期末に向けても事業環境の厳しい状況が続き、当初の予想を大きく下回る見込みとなりましたため、平成27年5月20日に公表いたしました通期連結業績予想について修正させていただきます。

なお第3四半期決算短信で通期連結業績予想を修正いたしました。今後も業績予想を修正する必要があると判断した場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

<単位：百万円>

	前回発表予想	今回発表予想
売上高	10,500	10,400
営業利益	140	△430
経常利益	110	△390
当期純利益	10	△500

配当予想の修正

当社の利益配分は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要項目と位置づけており、安定配当を基本とした経営基盤を確立するとともに、配当性向の維持向上に努め、業績に応じた適正な利益還元をしていくことを基本方針としております。

平成27年11月12日発表の平成28年3月期第2四半期決算短信では、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しておりましたが、利益回復を目指し配当は予想の1株当たり5円を据え置いておりました。しかしながら、第3四半期においても、営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し、経営環境につきましては、依然として先行き不透明であることから、誠に遺憾ではございますが、平成28年3月期の期末配当金につきましては、年間配当予想の5円から無配に修正させていただきます。

株主の皆様には、大変深くお詫び申し上げるとともに、今後業績の回復を目指し努力いたす所存でございますので、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注)上記の予測は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

<単位：円>

	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
前回予想	—	—	—	5.00	5.00
今回修正 予想	—	—	—	0.00	0.00